

# 「2022年度 教育に関する事務の点検・評価報告書」の概要

## 「あいちの教育ビジョン2025」実施状況報告書

### ◎ 教育に関する事務の点検・評価報告書について

#### 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されている。

この報告書は、同条に基づき作成するもので、議会へ提出するとともに公表する。

また、「あいちの教育ビジョン2025」（以下「ビジョン」という。）に基づく取組状況の年次報告書としても位置付ける。

#### 2 学識経験者の意見

点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされている。

以下の3人の方々から、2022年度の事務は着実に進捗しており、今後の取組にも期待できるとの意見をいただいた。

氏名	所属等
柴田好章	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授
杉浦慶一郎	愛知教育大学理事（連携・附属学校担当）・副学長
玉置崇	岐阜聖徳学園大学教育学部教授

#### 3 2022年度の概況

2022年度は、新型コロナウイルス感染症は終息しないものの、学校においてはこれまでの経験を生かし、実施方法等を工夫することで、通常の教育活動を継続することができた。

I C T機器については、8月末に県立高等学校における整備が完了し、全ての県立学校及び市町村立学校において、児童生徒1人1台端末を活用した授業が行われた。

県立高等学校の生徒募集は厳しい状況が続いているが、2023年1月に「愛知県 中高一貫教育導入方針」及び「愛知県 定時制・通信制教育アップデートプラン」を策定し、県立高等学校の魅力化・特色化を強力に推し進めた。

また、休み方改革の一環として、「県民の日学校ホリデー」及び「ラーケーションの日」の創設・導入を公表し、子供と家族と一緒に休める環境や仕組みづくりに取り組んだ。

### 第1章 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

#### テーマ1 「新たな時代に対応した学校教育の推進」

学習指導要領に示された、主体的・対話的で深い学びの実現を始めとして、SDG sの理念を踏まえた教育、理数教育、幼児教育等、新たな時代に対応した学校教育の推進と充実に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 小中学校の授業改善に向けた「学力・学習状況充実プラン」を作成・配付
- ・ 持続可能な社会の担い手の育成を目指したユネスコスクール活性化事業の推進
- ・ S S H（スーパーサイエンスハイスクール）及びあいちS T E M教育の推進
- ・ 幼児教育の充実に向けた研究協議会と研修の実施

##### 【今後の方向性】

- ・ 全国学力・学習状況調査の結果を活用した授業の改善
- ・ ユネスコスクールの充実のための継続的な支援の実施
- ・ S S Hの研究成果を活用した「探究的な学び」の普及の促進
- ・ 質の高い幼児教育の実施に必要な家庭や地域、小学校との連携の促進

#### テーマ2 「情報活用能力の育成とI C T活用教育の推進」

G I G Aスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末等のI C T機器の整備と、I C Tを活用した「個別最適化された学び」の研究に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 県立学校及び市町村立学校における児童生徒1人1台端末の整備
- ・ I C T活用教育モデル校における授業公開の実施と研究成果の普及の促進

##### 【今後の方向性】

- ・ 情報通信技術支援員（I C T支援員）の配置等、I C T環境の整備と充実
- ・ モデル校の研究成果等の普及による、オンライン学習や児童生徒1人1台端末の効果的な活用の推進

#### テーマ3 「多様な学びを保障する学校・仕組みづくりの推進」

進路希望の多様化や不登校、外国にルーツをもつ児童生徒の増加等に対応した、多様な学びを保障するための学校づくりに取り組んだ。また、県立高等学校の欠員の増加、中学校卒業生数の減少等の厳しい状況を踏まえ、県立高等学校再編将来構想に基づいた県立高等学校の魅力化・特色化に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 多様な学びを保障する学校づくりに向けた、「愛知県 中高一貫教育導入方針」及び「愛知県 定時制・通信制教育アップデートプラン」の策定
- ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づく、学校の統合再編や新たなタイプの学校の設置

##### 【今後の方向性】

- ・ 県立高等学校への中高一貫教育制度と新しい時代に対応した定時制・通信制教育の導入の推進
- ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づいた学校の統合再編等の実施

#### テーマ4 「特別支援教育の充実」

特別支援学校の過大化による教室不足や、子供の障害の重度・重複化や多様化への対応、小中学校や高等学校等に在籍する発達障害の可能性のある子供への適切な支援等、特別支援教育の充実に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 千種聾学校ひがしうら校舎、岡崎特別支援学校の整備の推進
- ・ 知的障害特別支援学校の教室不足解消のため、いなざわ特別支援学校と小牧特別支援学校の校舎の増築に向けた基本設計の実施
- ・ インクルーシブ教育システムの構築を目指す知的障害教育充実強化モデル事業等の実施

##### 【今後の方向性】

- ・ 千種聾学校ひがしうら校舎開校（2023年4月）、岡崎特別支援学校移転新設（2024年4月）
- ・ いなざわ特別支援学校、小牧特別支援学校の整備の推進
- ・ 個別の教育支援計画等の作成率・引継ぎ率の向上を図るためのリーフレットの活用
- ・ 「第2期愛知県特別支援教育推進計画」に基づく取組の充実と次期計画の策定

#### テーマ5 「私立学校・大学等高等教育の振興」

本県の公教育において、重要な役割を担う私立学校の発展を促進し、保護者負担の軽減、教育条件の維持向上等を図るため、助成策を実施した。また、高大連携を強化して、魅力ある学校教育活動に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 私立学校に対する助成の実施、私立学校に通う保護者負担軽減の実施
- ・ 愛知県教育委員会と愛知大学、名古屋外国語大学との包括協定の締結
- ・ 「あいちの学校連携ネット」を活用した情報発信

##### 【今後の方向性】

- ・ 私立学校の教育条件の維持及び向上のための継続的な取組
- ・ 愛知県教育委員会と大学との更なる連携強化の検討

### 第2章 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます

#### テーマ6 「道徳性・社会性を身に付ける教育の推進」

子供たちが、人としての在り方や生き方について考え、社会の中で実践できる資質や能力を身に付けられるように、人権教育や道徳教育、主権者教育の推進に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 地域や家庭と連携した児童生徒の健全育成に関する取組の推進
- ・ 道徳教育に関する教育方法の研究の実施
- ・ 主権者教育の研究結果をWebページ等で公開し、広く発信

##### 【今後の方向性】

- ・ 地域、家庭、学校が連携した、「人権教育」「道徳教育」「主権者教育」の取組の充実
- ・ 時宜に応じた新たな課題を取り入れた、人権教育の教員研修の充実
- ・ 地域貢献活動等、様々な体験に基づく道徳性・社会性の育成

#### テーマ7 「いじめ・不登校等への支援の充実」

未然防止・早期発見・早期対応を基本として、いじめ問題の解消に取り組んだ。また、スクールカウンセラー等の専門家と連携を図り、不登校児童生徒への支援に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 「学校いじめ防止基本方針」に基づいた、校内生徒指導体制の充実
- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの継続的な配置
- ・ いじめ電話相談事業の実施

##### 【今後の方向性】

- ・ PDCAサイクルによる「学校いじめ防止基本方針」の見直しと実効性の検討
- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの効果的な活用と体制の充実
- ・ 警察等の関係機関との連携の強化

### 第3章 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます

#### テーマ8 「生涯学習の推進」

一人一人のライフステージや状況に応じて、主体的に学び続けるとともに、学んだ成果を様々な場面で生かすことができるように、活動の場や学び直しの機会の充実に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 「あいち学び未来応援プラン2027」（第3期愛知県生涯学習推進計画）の策定
- ・ 生涯学習情報システム「学びネットあいち」の活用促進
- ・ リカレント教育について理解を深めるためのフォーラムを開催
- ・ 「高校生ビブリオバトル2022」、愛知県子供読書活動推進大会の開催による子供の読書活動の推進

##### 【今後の方向性】

- ・ 「あいち学び未来応援プラン2027」に基づいた生涯学習の推進
- ・ 「学びネットあいち」の情報提供機関及び提供する情報の一層の充実
- ・ リカレント教育について理解を深めるフォーラムの開催を継続
- ・ 公立図書館や学校図書館との連携による、子供が読書に親しむ環境づくりの推進

#### テーマ9 「家庭教育・子育ての支援、子供の貧困への対策の充実」

家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、子供の将来が、生まれ育った環境に左右されることのないように、家庭教育への支援や貧困対策に取り組んだ。

##### 【実施状況】

- ・ 家庭教育支援者養成講座による子育てネットワークの育成
- ・ 放課後子ども教室の拡充
- ・ 学習が遅れがちな中学生・高校生等を対象とした原則無料の学習支援である「地域未来塾」の実施

##### 【今後の方向性】

- ・ スクールソーシャルワーカーの人材確保と配置の拡充
- ・ ヤングケアラーに関する理解の促進と支援体制の構築
- ・ 「地域未来塾」の周知と支援体制の充実

## テーマ10 「体育・スポーツ、健康教育の充実」

子供たちが生涯にわたって、豊かな心と健やかな体を育むことができるように、地域や家庭、関係機関と連携しながら、体育・スポーツの充実と健康教育・食育の推進に取り組んだ。また、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保等、課題の検討に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 「愛知県スポーツ推進計画 2023-2027～スポーツがつなぐ愛知の未来～」の策定
- ・ 子供の体力向上に向けたコンテンツ「あいち体育のページ」、愛知県版「新子供の体力向上運動プログラム」の活用推進
- ・ 「わが家の愛であ朝ごはんコンテスト」の開催、「愛知を食べる学校給食の日」の実施

### 【今後の方向性】

- ・ 新たな愛知県スポーツ推進計画に基づく、子供のスポーツ活動の充実
- ・ 「新子供の体力向上運動プログラム」の普及と活用による、子供の体力向上の推進
- ・ 部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドラインの作成と周知
- ・ 栄養教諭等の活用による食育の推進

## 第4章 ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます

## テーマ11 「ふるさと教育の推進と新たな文化の創造」

ふるさとへの愛着心の醸成、ふるさとをより良くしようとする気持ちの喚起のため、子供たちがふるさとの人々や文化、自然、社会、産業等と触れ合う機会の充実に取り組んだ。また、本県に存在する文化財や伝承文化の魅力を広く発信し、伝統や文化を尊重する気運の醸成に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 「へき地・複式研究協議会」等の開催によるへき地教育の推進
- ・ 県独自措置による複式学級の緩和・解消の実施
- ・ 伝統文化や民俗芸能の活性化に関する活動の推進

### 【今後の方向性】

- ・ 県独自措置による複式学級の編制基準緩和及び解消の取組を継続
- ・ 愛知県の多様な伝統文化の保存・継承及び県民への啓発活動の推進

## テーマ12 「社会の担い手を育成するキャリア教育の推進」

子供たちが、将来、社会的・職業的に自立し、社会の一員としての自分の役割を果たすことができるように、小・中・高等学校等の段階に応じて、キャリア教育に関する事業を系統的に展開し、社会的・職業的自立に向けた諸能力と望ましい勤労観・職業観の育成に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 体験活動や講話（小）、職場体験活動（中）、インターンシップ（高）等、系統的な取組の実施
- ・ 女性の活躍促進に向けた、「キャリアプラン早期育成事業」の実施
- ・ 「地域ものづくりスキルアップ講座」等の実施による、本県の産業の未来を担う人材育成の推進

### 【今後の方向性】

- ・ 学校の教育活動と関連させた、小中学校における系統的なキャリア教育の充実
- ・ インターンシップ等の体験的な活動の推進、特別支援学校における就労支援体制の構築
- ・ 社会のニーズの変化を踏まえた職業学科の改編や教育課程の開発の推進

## 第5章 世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

## テーマ13 「グローバル社会への対応の充実」

グローバル社会の中で、子供たちが主体的に生きていくために、確かな英語力の育成とともに、自国及び他国の伝統・文化・地理・歴史に対する理解を深め、これらを尊重する態度の育成に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業による英語力向上の推進
- ・ 「愛知県英語教育改善プラン」の作成による英語教育の充実

### 【今後の方向性】

- ・ ALTの活用によるコミュニケーション能力向上の推進
- ・ 小中学校、高等学校を通じた学習到達目標の設定と適切な評価の在り方に関する研究の推進

## テーマ14 「日本語指導が必要な児童生徒等への支援」

在籍者数が増加している外国人児童生徒等は、一人一人の日本語能力の差が大きく、日本語の理解が十分でない子供も多いことから、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等に対する支援に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 小中学校における日本語教育適応学級担当教員の増員等、支援体制の充実
- ・ 県立学校への外国人生徒教育支援員の配置
- ・ 若者・外国人未来応援事業の実施

### 【今後の方向性】

- ・ 日本語教育適応学級担当教員等の配置の拡充
- ・ 若者・外国人未来応援事業の実施地域の拡大
- ・ プレスクール設置の促進

## 第6章 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

## テーマ15 「学校における働き方改革と教員の資質向上」

教員が意欲ややりがいを高め、質の高い授業や個に応じた指導を実現するために、学校における働き方改革の推進に取り組んだ。また、広い教養と豊富な専門知識・技能を備え、児童生徒に愛情をもち、教育に情熱と使命感をもつ教員の確保に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 「県立学校における働き方改革ガイドライン」に基づいた、業務改善に関する取組の実施
- ・ 教員採用選考試験での特別選考の実施等による、経験や実績が豊富な人材の積極的な採用
- ・ 「令和5年度愛知県教員研修計画」の作成

### 【今後の方向性】

- ・ 専門スタッフの配置や教職員定数の確保等、学校の組織体制の充実
- ・ 教員サポートシステムの活用による、研修への主体的な取組の推進

## テーマ16 「開かれた学校づくりと学校への支援」

複雑化・多様化する教育課題に対応していくため、地域全体で子供の成長を支えるためのコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入と地域学校協働活動の推進に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ コミュニティ・スクール導入の推進
- ・ 地域学校協働活動推進体制づくりへの支援

### 【今後の方向性】

- ・ コンサルタントの派遣による地域学校協働活動の推進
- ・ 「地域コーディネーター等研修会」の開催による、地域住民と学校との連携協力体制の促進
- ・ 学校を核とする地域づくりの充実

## テーマ17 「学校施設・設備の充実」

施設の老朽化対策、非構造部材の耐震対策、特別支援学校の教育環境の整備、高等学校の空調整備、理科教育・産業教育設備の整備等、学校施設・設備の充実に計画的に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ 長寿命化計画に基づく、県立学校施設の老朽化対策の実施
- ・ トイレ改修等の施設の整備
- ・ 理科教育設備の一層の充実

### 【今後の方向性】

- ・ 県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設改修の実施
- ・ 理数科等における探究的な学習の実施に必要な実験環境の整備
- ・ 高等学校空調設備の県による契約への移行

## 第7章 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します

## テーマ18 「安心・安全な学校づくりと学びの保障の推進」

学校の臨時休業等が行われる場合にも、教育活動を継続し、子供たちの学びを保障できるように、ICT機器の整備と積極的な活用に取り組んだ。また、子供たちが自分の安全を確保する資質・能力を身に付け、安心・安全な社会づくりに貢献できるよう、実践的・実効的な安全教育の推進に取り組んだ。

### 【実施状況】

- ・ ICT活用教育推進事業による、先進的な研究の推進と研究成果の普及
- ・ オンライン学習支援サービスを利用した県立学校の学習支援の推進
- ・ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」による、子供を見守る地域体制づくりの推進
- ・ 高大連携高校生防災教育推進事業（高校生防災セミナー）の実施（3年ぶりの集合開催）

### 【今後の方向性】

- ・ ICT化・オンライン化を推進するための学校体制の構築と教員研修の充実
- ・ 研修会や先進校の取組紹介等による実践的な防災教育の推進
- ・ 学校安全計画・学校危機管理マニュアルの定期的な更新と効果的な活用方法の研究

## クローズアップ 2022年度の特徴的な取組

### ①「県立高等学校の一層の魅力化・特色化に向けた取組」

#### ○ 2030年代半ばを見据えた「県立高等学校再編将来構想」の推進

- ・ 稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し、稲沢緑風館高等学校を開校（2023年度）
- ・ 津島北・海翔高等学校を統合し、新校を開校（2025年度）
- ・ 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置（2023年度）  
犬山総合高等学校、御津あおば高等学校
- ・ 商業高等学校のリニューアル

#### ○ 県立高等学校への中高一貫教育制度の導入

- ・ 中高一貫教育導入のねらい  
社会が加速度的に変化し将来の予測が極めて難しい時代において、様々な人々と協働しながら、答えのない課題に対して失敗を恐れずにチャレンジし、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」を育成
- ・ 「愛知県 中高一貫教育導入方針」を策定（2023年1月16日）  
第一次導入校（2025年4月開校）：明和高等学校、津島高等学校、半田高等学校、刈谷高等学校  
第二次導入校（2026年4月開校 衣台高等学校は2025～2026年を目途に導入）  
探究学習重視型：豊田西高等学校、時習館高等学校、西尾高等学校  
地域の教育ニーズ対応型：日進高等学校（不登校）、衣台高等学校（外国人）、美和高等学校（地域人材）  
高度ものづくり型：愛知総合工科高等学校

#### ○ 定時制・通信制のアップデートプラン

- ・ 通信制のスクーリングを行うサテライト校と小規模の昼間定時制・単位制を同じ学校に設置（現在の全日制を学年制から単位制へ改編）  
2025年4月開設：佐屋高等学校、武豊高等学校、豊野高等学校、御津あおば高等学校
- ・ 県立夜間中学の設置  
第一次設置校（2025年4月開校）：豊橋工科高等学校  
第二次設置校（2026年4月開校）：豊田西高等学校、小牧高等学校、一宮高等学校

### ②「休み方改革」

愛知県では、「休み方改革」を通じ、国民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による日本経済の活性化を目指すため、愛知県「休み方改革」プロジェクトを実施する。

県教育委員会は、家族と子供と一緒に過ごせる仕組みづくりを目指し、「県民の日学校ホリデー」の創設・実施と「ラーケーションの日」の創設・導入に向けた環境整備に取り組んでいく。

#### ○ 「県民の日学校ホリデー」の創設・実施

- ・ 愛知県内の公立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）は、「あいちウィーク」期間中（11月21日から27日までの1週間）の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定し、休業日とする。
- ・ 休業日を活用し、子供たちが地域の自然、歴史、風土、文化、産業等について理解と関心を深める体験的な学習活動等に家族等と一緒に参加することで、愛知への愛着と県民としての誇りをもつ契機とする。
- ・ 2023年度の「あいちウィーク」から実施

#### ○ 「ラーケーションの日」の創設・導入に向けた環境整備

- ・ ラーケーション（learcation）  
「ラーニング（learning）」（学習）と「バケーション（vacation）」（休暇）を組み合わせた造語
- ・ 「県民の日学校ホリデー」の他、平日に、子どもたちが、保護者とともに、校外（家庭や地域）において、体験や探究の学び・活動を自ら考え、企画し、実行できるような環境づくりをする。
- ・ 年3日を上限として、一日単位でとったり、まとめてとったりすることも可能としながら、平日に、子供たちが家族等とともに、学校外での活動を行えるものとする。
- ・ 2023年度の2学期以降、準備の整った市町村等から実施

指標の進捗状況 1 <2022年度の評価と今後の対応>

指標	目標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	進捗状況の評価	
	年度	数値				記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 (目標値一部未達成) C:進捗が見られない	評価の説明
1. 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます							
(1) 授業改善に関する指標							
ア 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(主体的な学びの指標)	毎年度	前年度を上回る	小:76.5% 中:72.8%	小:77.2% 中:78.6%	小:75.7% 中:77.4%	小:C 中:C	各小中学校においては、学習指導要領の示す「学びに向かう力、人間性等」を育む授業実践が積み重ねられているが、小中学校ともに昨年度の数値を下回った。「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」という実感をもつことができない児童生徒が増えてきたと考えられる。児童生徒の自己肯定感が高まるような手立てを取りながら、引き続き、主体的な学びを意識した授業を推進していく。
イ 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(対話的な学びの指標)			小:73.3% 中:70.3%	小:78.0% 中:75.8%	小:79.3% 中:76.7%	小:A 中:A	小中学校ともに、肯定的な回答の割合が高くなり、前年度の数値を上回った。学習指導要領の示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、多くの学校で授業改善がなされている。今後も対話的な学びを大切に取組を推進していく。
ウ 「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(表現力を高める学びの指標)			小:63.4% 中:54.0%	小:66.2% 中:62.9%	小:66.9% 中:65.9%	小:A 中:A	小中学校ともに、肯定的な回答の割合が高くなり、前年度の数値を上回った。策定時から2年続けて数値が伸びていることにより、自分の考えを伝えることや他の意見を聞くことが日常的に取り入れられ、発表の場面で、児童生徒が聞き手に伝わりやすい方法を工夫している。引き続き、児童生徒の表現力を高める手立てを講じていく。
(2) 授業にICTを活用して指導できる教員の割合	2025	100%	62.8%	64.1% (2020年度)	70.8% (2021年度)	B	ICTを活用して指導できる教員の割合は、少しずつ増加している。1人1台端末等の効果的な活用について、引き続き県内の好事例を周知するとともに、ICT活用初心者の教員に対して、簡単に活用できる方法の動画を配信し、指導に生かせるようにしていく。
(3) ユネスコスクール交流会への参加人数	毎年度	200人以上	175人	131人 (参加申込人数)	100人	C	2022年度より、単独開催ではなく「SDGs AICHI EXPO」内で実施をした。ステージ発表等を行った際に、足を止めて様子を見たり、ステージ前に座って参加したりする人数は少なかった。開催方法について、引き続き検討していく。
(4) 進学や就職等進路が決まらないまま卒業する中学生の人数・割合	毎年度	前年度を下回る	621人 0.9%	521人 0.8%	437人 0.9%	B	前年度に比べて人数は減っているが、割合はわずかに高くなっている。近年、ステップアップスクールや海外への移住・留学等を選択する生徒が増えており、現行の調査では、これらを「進路が決まらないまま中学校を卒業する生徒」に含むことも、一つの要因となっている。また、「家事手伝い」、「浪人・勉強中」等の生徒も多いため、よりきめ細かな進路指導が必要であると考え。 ※ステップアップスクール:日本語指導を必要とする生徒が通う施設や、自立のための支援を必要とする不登校の生徒が通う施設のこと
(5) 障害のある生徒の支援情報(個別の教育支援計画)の中学校から高等学校等への引継率	2023	100%	62.9%	68.6%	75.5%	B	昨年度に引き続き、会議や文書による周知や、「個別の教育支援計画啓発リーフレット」の活用により、引継率が向上した(2020年度から2021年度:3.5ポイント上昇、2021年度から2022年度:6.9ポイント上昇)と考える。引き続き、これまでの取組を継続するとともに、市町村教育委員会に対する研究事業の成果の還元を図ることで、引継率の向上に努めていく。
(6) 就労アドバイザー(特別支援学校)による就労先訪問件数	毎年度	前年度を上回る	789件	692件	765件	B	2022年度は就労アドバイザーを1名増員し、拠点となる特別支援学校5校に各1名配置している。企業等に対して障害者雇用の理解啓発を行うとともに、実習先や就労先の開拓、職域の拡大に向けた取組を実施することで、引き続き障害のある生徒の就労支援の充実を目指す。
(7) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校の連携・接続に関して研修を行っている市町村数	2024	全市町村	— ※1	30市町 56.6%	34市町 64.2%	B	幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との円滑な連携・接続の必要性について認識が高まり、4市町が新たに研修に取り組んだ。小1プロブレムの解消に向けて充実した研修が行われるよう、研修の場の保証に向けた取組を継続していく。
2. 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます							
(8) 道徳性・社会性、自己肯定感、魅力ある学校に関する指標							
ア 「人が困っているときは、進んで助けていますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合	毎年度	前年度を上回る	小:88.4% 中:86.8%	小:89.9% 中:89.3%	小:89.8% 中:88.8%	小:C 中:C	小学校・中学校共に、困っている人を助けようと考えられる児童生徒の割合が、前年度に比べてわずかに下がった。「特別の教科 道徳」の授業を中心に、他者の思いや立場を推し量ったり、理解したりする指導方法の工夫やボランティア活動等の体験活動の計画的な実施によって、子供たちの他者への思いやりや親切心を育てていく必要がある。
イ 「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合			小:81.6% 中:74.8%	小:77.2% 中:77.2%	小:78.9% 中:78.6%	小:B 中:A	自己を肯定的に捉えている児童の割合は、前年度に比べて増加したが、小学校で策定時より低い数値となっている。引き続き、授業や学校行事等の在り方を工夫し、一人一人の活躍の場を保障することで、子供たちの自己肯定感を高められるようにしていく。
ウ 「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合			小:86.1% 中:82.1%	小:83.7% 中:81.8%	小:85.4% 中:82.7%	小:B 中:A	学校を楽しんでいる子供の割合は、小学校・中学校共に前年度に比べて増加したが、小学校で策定時より低い数値となっている。子供同士の交流の場を意図的に取り入れるなど、授業や学校行事の在り方を工夫して、引き続き、子供たちにとって魅力のある学校づくりを推進する。

※1 2020年度から調査を実施。

指標の進捗状況 2 <2022年度の評価と今後の対応>

指標	目標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	進捗状況の評価	
	年度	数値				記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 (目標値一部未達成) C:進捗が見られない	評価の説明
(9) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数	毎年度	児童生徒理解に基づき、積極的に認知する	小:19,774件 中: 5,896件 高: 1,155件 特: 21件	小:19,504件 中: 4,468件 高: 1,034件 特: 34件 (2020年度)	小:25,067件 中: 6,002件 高: 1,102件 特: 27件 (2021年度)	小:A 中:A 高:B 特:B	(小中) 今後も、いじめの見逃しゼロを目指し、子供に寄り添った支援・指導の充実を図っていく。 (高校) 学校生活の正常化に伴い、認知件数は前年度より増加した。引き続き、きめ細かな生徒理解を働きかけていく。 (特支) 昨年度と比較して、認知件数は減少した。学校において、これまで以上に児童生徒に目を配り、引き続き支援・指導していく。
(10) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの解消率	毎年度	100%	77.1%	70.0% (2020年度)	71.9% (2021年度)	B	(小中) いじめの解消は3か月の経過を見たうえで判断するものであり、それぞれの学校で丁寧に経過観察をしていることがわかる。今後も、各市町村教育委員会の担当者を通じて、スクールカウンセラー等の適切な活用を始め、早期発見・早期対応に向けて、教員の意識を高めていく。 (高校) 個々のいじめ事案に丁寧に対応し、根本的な解決に努め、解消率は若干増加した。いじめの解消は、発生後3か月程度継続して観察し、解消を判断している。 (特支) 速やかにいじめ不登校等対策委員会を招集し、いじめの現状把握や対応する職員の役割分担を行うなど組織で対応した。該当児童生徒への指導や支援、保護者への報告、関係諸機関との連携等に組織として取り組んでいく。 ※解消率に関する調査は、調査対象期間が4月1日から3月31日であるが、解消については発生後3か月程度の観察の後に判断するため、1月1日から3月31日に発生したいじめは計上できない。
(11) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラーの相談時間数(小中学校)、配置人数(高等学校、特別支援学校)	毎年度	増加	小:40,950時間 中:62,065時間 高:54人 特:1人	小中:106,452時間 (SV除く) 高:58人 特:2人	小中:112,324時間 (SV除く) 高:58人 特:5人	小中:A 高:B 特:A	(小中) スクールカウンセラーの相談時間数は、毎年度少しずつ増加しており、効果的に活用されていると考える。引き続き、教育相談体制の充実を図っていく。 (高校) 配置人数は前年度から増加していないが、スクールカウンセラーの活用に努め、教育相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を増やすことができ、学校内におけるスクールカウンセラーの活用が進んだ。しかし、配置時間数不足により、各校への巡回相談が実施できていないため、一層の充実を図りたい。
(12) 小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	毎年度	増加	小中:59人 (中核市等を除く) 高:7人 特:1人	小中:68人 (中核市等を除く) 高:9人 特:2人	小中:83人 (中核市等を除く) 高:10人 特:2人	小中:A 高:A 特:B	(小中) 学校に配置されるスクールソーシャルワーカーは、毎年度増加している。今後も市町村が配置したスクールソーシャルワーカーに係る費用の一部を補助し、相談体制の充実を図っていく。 (高校) 配置人数を10人に増やすことができ、教育相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を維持し、学校内におけるスクールソーシャルワーカーの活用については周知が進んだ。しかし、さらなる関係機関との連携等を実施するため、一層の充実を図りたい。
3. 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます							
(13) 若者・外国人未来応援事業の実施地域数と受講者数	2025	9地域 130人	5地域 85人	8地域 167人	9地域 189人	A (目標達成)	2025年度までに実施地域を9地域、受講者を130人に拡大する目標については、2022年度に達成することができた。今後、支援を必要とする人に、情報等が行き届く工夫を実施することで、より効果的な事業展開を進めていきたい。
(14) 放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加が可能な小学校区の割合	2025	100%	54.5%	57.4%	54.3%	C	放課後子ども教室の全体数は増加したが、放課後児童クラブと接続していない放課後子ども教室が増えたため、連携型・一体型の割合が低下している。放課後子ども教室の意義や子供たち・地域住民にもたらす効果についてさらなる周知を図り、連携型・一体型を増やしていきたい。 ※連携型:放課後児童クラブと放課後子ども教室の少なくとも一方の活動場所が小学校敷地内及びその隣接地以外の場所にあつて、放課後子ども教室が実施するプログラムに放課後児童クラブの児童が参加できるもの。 ※一体型:放課後児童クラブと放課後子ども教室を同一の小学校敷地内及びその隣接地の活動場所で行い、放課後子ども教室が実施するプログラムに放課後児童クラブの児童が参加できるもの。
(15) 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	2024	全市町村	41市町 (2020年度)	43市町	44市町	B	財政的な課題があることや他の類似した学習支援事業を活用していることから、実施していない自治体がある。今後も引き続き、事業の意義や国の補助金が活用できることを通知し、事業実施に向けた積極的な検討を働きかけていく。
(16) 小学校における新たな体力向上運動プログラムの活用状況	2025	100%	— ※2	プログラムの 内容を見直し	28.4%	C	新規事業で目標値に達していないが、「新子供の体力向上運動プログラム」を2022年度に開設したWebサイト「あいち体育のページ」に掲載し、活用しやすいよう工夫している。今後、学校だけでなく家庭や地域における活用を促すため、各学校及び市町村教育委員会に研修等で周知する。
(17) 自殺予防対策の取組を実施した中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	85.0%	79.7%	80.8%	B	実施率が前年度を上回るという目標について達成することができたが、ビジョン策定時の数値には達していない。他部局とも連携しながら、実施率のさらなる向上を目指して学校訪問時に指導したり、研修会等で呼びかけを継続したりしていく。
(18) 学校での食物アレルギー対策のための研修・訓練等を実施した小中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	95.8%	95.3%	95.8%	A	研修実施校は年々増加しており、昨年度を0.5ポイント上回るすることができた。今後も、研修等における呼びかけ等を継続していく。

※2 2021年度にプログラムを作成、2022年度から指標として活用。

指標の進捗状況 3 <2022年度の評価と今後の対応>

指 標	目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	進捗状況の評価		
	年度	数値				記号による端的な評価 A:順調に進捗 B:やや進捗 (目標値一部未達成) C:進捗が見られない	評価の説明	
<b>4. ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます</b>								
(19)	「アートフェスタ ―愛知県高等学校総合文化祭―」の参加者数	毎年度	5,400人以上	5,426人	1,653人	3,641人	B	アートフェスタは、舞台・パネル・文芸・展示の4部門の発表からなる高校生の文化の祭典である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、2020・2021年度は展示部門以外の発表を中止していたが2022年度は感染拡大防止に努め、全部門で開催することができた。新型コロナウイルスの影響により、参加者の目標数値を達成することはできなかったが、今後は多くの県民に周知するため、新たな広報媒体の検討等、広報活動の促進を図っていく。
(20)	インターンシップ等に取り組んだ高等学校の生徒数	2025	20,000人	20,257人	6,763人	8,775人	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップの受け入れを中止する企業が多く、目標には届いていないが、2021年度よりも生徒数は増加している。新型コロナウイルス感染症の取扱いが変わり、インターンシップ等の受け入れ状況が回復すると思われるため、次年度はさらなる増加が見込まれる。
<b>5. 世界につながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます</b>								
(21)	高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	2025	50%	36.7%	39.2%	41.3%	B	普通科では54.5% (2021年度52.1%) の生徒が、英検準2級以上相当の英語力を有しており、数値目標を達成している。目標数値の達成に向けて、高等学校における英語教育のさらなる充実を図っていく。
(22)	外国人のプレスクール実施市町村数	2025	増加	16市町村	18市町村	20市町村	A	市町村担当者等を対象とした説明会の開催等により、実施市町村数が増加した。市町村担当者、市町国際交流協会担当者、NPO団体等を対象とした説明会等を開催するなど、今後も普及に向けた取組を実施する。
(23)	日本語教育適応学級担当教員の数	毎年度	外国人児童生徒数等に応じた適正配置	523人 (2020年度)	535人	547人	A	配当基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を適切に配置することができた。
<b>6. 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます</b>								
(24)	法定遵守事項である時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)を超過している教員の割合	2025	小:0% 中:0% 高:0% 特:0%	— ※3	小:34.5% 中:46.6% 高:19.2% 特:6.0%	小:32.2% 中:43.0% 高:17.7% 特:4.7%	小:B 中:B 高:B 特:B	全体的な学校の開錠・施設時間等の設定等、在校時間管理を徹底したり、業務改善実施モデル校の取組をまとめた「学校における業務改善ハンドブック」を全県立学校へ配布して活用を促したりした。小中学校においては、部活動指導に関わる負担の軽減等が進んでいることから、全校種においてやや進捗が見られた。引き続き、外部人材の活用や業務改善に向けた民間事業者への分析委託の推進等、具体的な取組を進めて、時間外在校等時間の縮減に努めていく。
(25)	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	毎年度	前年度を上回る	小:105校 中:50校	小:146校 中:70校 高:3校	小:199校 中:92校 高:3校 特:3校	小:A 中:A 高:B	(小中) 三河地区でコミュニティ・スクールを導入する小中学校数が増加している。他にも学校運営協議会を設置している学校はあるが、地教法第47条の6に合わない形態のものもあるため、法に合ったものとなるよう働きかけ、導入校を増やしていく。 (高校) 導入校数は前年度と変わらなかったが、コミュニティ・スクールによって、地域全体で生徒を育む雰囲気醸成できた。 (特支) 3校がコミュニティ・スクールを導入した。
(26)	愛知県公立学校教員採用選考試験の志願倍率	毎年度	前年度を上回る	小:3.1倍 中:4.1倍 高:7.0倍 特:4.0倍	小:2.7倍 中:4.4倍 高:7.9倍 特:3.9倍	小:2.5倍 中:4.2倍 高:6.3倍 特:3.5倍	小:B 中:B 高:B 特:B	教員採用試験の志願倍率が全ての受験区分で前年度を下回った。これは、採用人数を全ての受験区分で増加させたためであり、志願者数は中学校、高等学校、特別支援学校の受験区分では増加している。引き続き、受験者を確保するために、2023年度実施の教員採用選考試験においては、新たな特別選考や加算項目を追加している。
<b>7. 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します</b>								
(27)	大規模災害や感染症拡大時におけるオンラインによる学習環境を整備した市町村数	2025	全市町村	— ※4	46市町	49市町	A	2022年度に県立高校の生徒用1人1台端末の整備が完了し、県内の小・中・高等学校、特別支援学校における児童生徒用1人1台端末の整備は、ほぼ完了している。今後は、平常時から端末利用を推進する市町村の情報を共有することで、緊急時にもオンライン学習を維持できる体制を整えることができるように、市町村に働きかけていく。
(28)	実効性を高めるために、危機管理マニュアルの見直しを実施した学校や、地域の防災課題に応じた防災・避難訓練等を実施した学校の割合	毎年度	見直し実施:100% 避難訓練等:100%	見直し実施:95.2% 避難訓練等:100% (2018年度)	文科省調査を実施せず	見直し実施:94.5% 避難訓練等:95.2%	見直し実施:C 避難訓練等:C	危機管理マニュアルの見直しについては、100%実施となるように引き続き働きかけていく。また、日ごろから課題の評価を行い、必要に応じてマニュアルの改訂をしていくよう、所管事務担当者や学校訪問等を通して働きかけていく。防災・避難訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響で、一時的に実施校が減少した。災害発生時の避難経路や避難行動の学習のためにも100%実施となるよう、防災に関する各研修会等を通して働きかけていく。
(29)	教職員を対象として、AEDの使用を含む応急手当の実習を実施した学校の割合	2025	100%	96.7% (2018年度)	文科省調査を実施せず	94.9%	C	AEDの使用を含む応急手当の実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施校が減少した。今後は、学校事故対応講習会や学校訪問を通して、AEDの使用を含む応急手当の実習の重要性を啓発し、100%の実施としていく。また、実習・訓練を通して課題を明らかにし、危機管理体制の見直しを進めていくよう働きかけていく。

※3 時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)については、2021年度から調査を実施。

※4 2021年度から調査を実施。